

令和6年度

經濟委員會說明資料
(所管事務)

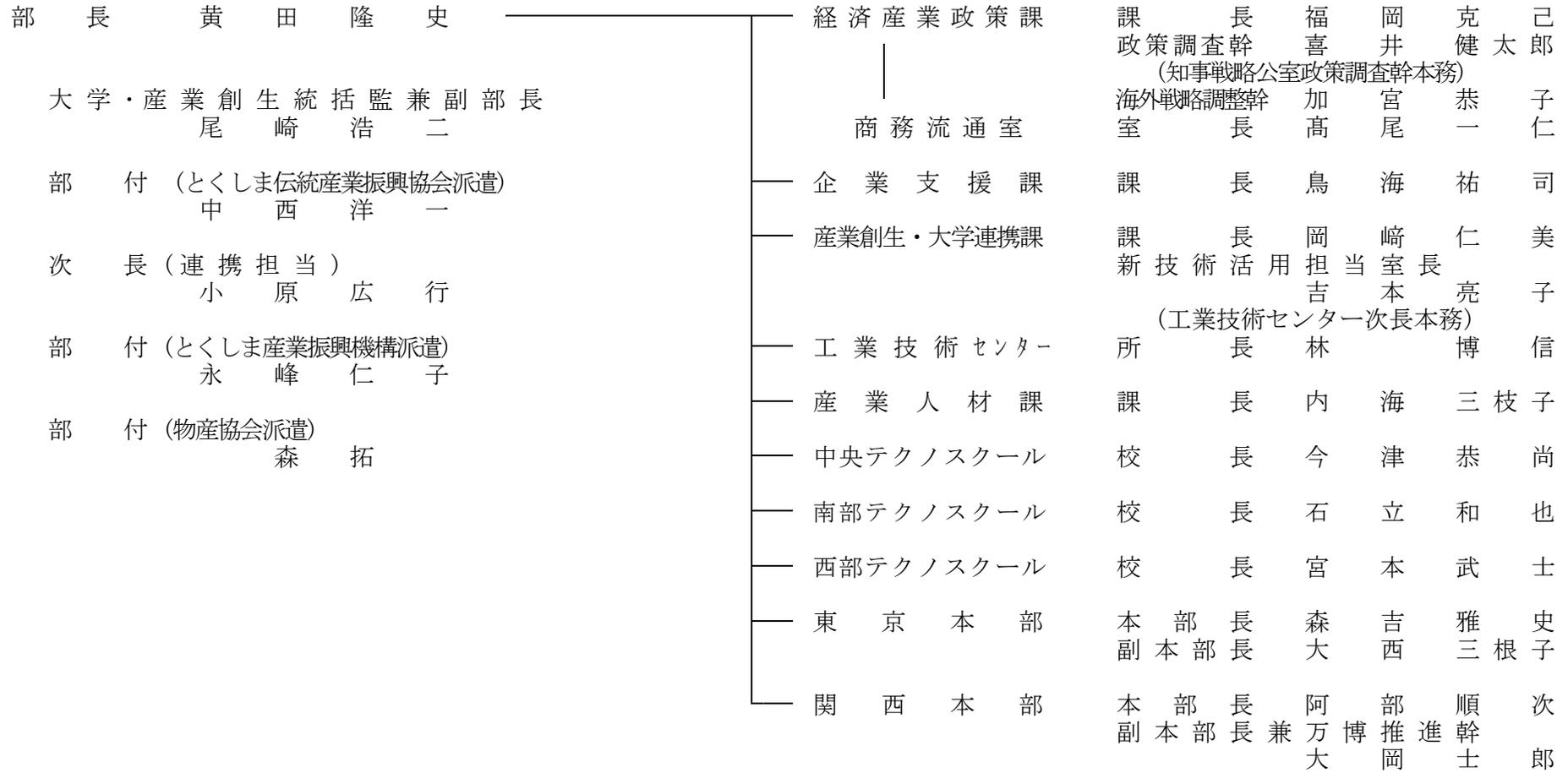
經濟產業部

目 次

1	組織図	3
2	令和6年度歳入歳出予算の総括	4
	(1) 一般会計	4
	(2) 特別会計	5
3	繰越明許費の状況	6
4	債務負担行為の状況	6
5	重点事業	7
6	課別説明	11
	(1) 経済産業政策課	11
	(2) 企業支援課	18
	(3) 産業創生・大学連携課・工業技術センター	26
	(4) 産業人材課・中央テクノスクール・南部テクノスクール・西部テクノスクール	35
	(5) 東京本部	44
	(6) 関西本部	48

1 組織図

経済産業部



2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度	財 源 内 訳							一 般 財 源
	当 初 予 算 額 A	国 支 出 金	使 用 数 料	寄 附 金	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
経 済 産 業 政 策 課	36,959,330	52,127	9,809			10,064	35,406,159	2,000	1,479,171
企 業 支 援 課	25,805,094	123,147	568	5,000	23	1,462,495	23,629,819	17,000	567,042
産 業 創 生 ・ 大 学 連 携 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	2,733,674	517,479	68,221		550	70,000	1,035,497		1,041,927
産 業 人 材 課 中 央 テ ク ノ ス ク ー ル 南 部 テ ク ノ ス ク ー ル 西 部 テ ク ノ ス ク ー ル	997,087	455,548	14,763		2,868		1,102	8,000	514,806
東 京 本 部	176,698	550			735				175,413
関 西 本 部	239,278	2,400			1,789	10,000			225,089
計	66,911,161	1,151,251	93,361	5,000	5,965	1,552,559	60,072,577	27,000	4,003,448

令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和6年度	財 源 内 訳					
		当 初 予 算 額 A	使 手 用 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債
経 済 産 業 政 策 課	徳島ビル管理事業特別会計	67,296		61,537		5,749	10	
	公用地公共用地 取得特別会 計	7,382		7,382				
	計	74,678		68,919		5,749	10	
企 業 支 援 課	都 市 用 水 水 源 費 負 担 会 計 特 別 会	324,925			323,500		1,425	
	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 会 計 特 別 会	1,149,738				1,141,614	8,124	
	計	1,474,663			323,500	1,141,614	9,549	
合 計		1,549,341		68,919	323,500	1,147,363	9,559	

令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	備 考
経 済 産 業 政 策 課	500,000	
企 業 支 援 課	116,806	
産 業 創 生 ・ 大 学 連 携 課	6,000	
計	622,806	

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	事 項	期 間	限 度 額
経 済 産 業 政 策 課	公益財団法人とくしま産業振興機構の中小企業・雇用 対策推進費造成事業融資損失補償契約 (令和6年度事業分)	令和7年度	融資額36,800,000千円及び金利3%並びに延滞金及び 違約金年10.95%の範囲内における損失補償
企 業 支 援 課	企業立地促進事業に係る補助金交付指令 (令和6年度事業分)	自 令和7年度 至 令和14年度	2,000,000
産 業 創 生 ・ 大 学 連 携 課	公益財団法人とくしま産業振興機構のとくしま経済飛 躍ファンド造成事業融資損失補償契約 (令和6年度事業分)	令和7年度	融資額960,000千円及び金利3%並びに延滞金及び 違約金年10.95%の範囲内における損失補償
計			

5 重点事業

1. 地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生

(1) 地域産業の持続的発展

① 経営・金融両面からの一体的な事業者支援

商工団体等との緊密な連携のもと、事業者のニーズに沿った的確な支援を展開し、厳しい経営環境に直面している県内事業者の経営・雇用の下支えを図るとともに、継続的な成長に向け経営・金融両面から一体的に支援することで、地域経済の持続的発展の実現を図る。

② 商工団体の企業支援機能の向上

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決に向けた支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、団体の企業支援機能の向上を図ることにより、活発な事業展開を促進する。

③ 企業の事業継続力強化

自然災害や感染症等に備えるため、産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の事業継続力の強化を図る。

④ 企業の技術課題解決への支援強化

県内企業が抱える技術課題の解決に向け、企業ニーズを踏まえた技術相談・指導や受託・共同研究などの技術的な支援を行うとともに、実用化につながる国等の公募型研究開発事業への提案を実施する。

⑤ 地域ブランドの育成と新商品・新技術の販路拡大支援

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、産業発展の原動力である「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地域ブランド力の強化と販路拡大を図る。

⑥ 海外販路開拓のトータルサポート

海外の小売店や飲食店等に販路を有する本県独自の流通ネットワークを最大限活用し、現地バイヤーへの直接営業や県産品フェアによる新たな顧客開拓を展開するとともに、県産品のローカライズや国際規格・認証取得による競争力強化など県産品の海外輸出をワンストップで支援する。

⑦ M&A型事業承継の促進

生産性の向上や販路拡大、経営基盤の強化など県内企業の成長戦略としてのM&Aを促進するため、事業承継支援機関からなる「M&A型事業承継促進コンソーシアム」を構築し、案件の「掘り起こし」から「マッチング」、企業価値を高める「磨き上げ」までトータルで支援する。

⑧ 地域産業ブランド化の推進

「LED」や「藍」、「木工」など徳島が誇る地域資源を活用した産業を時代に即したブランドに築き上げるため、世界市場を見据えた付加価値の高い製品づくりや販路開拓等を支援する。

⑨ 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援

新たな事業創出による本県経済の持続的な発展を図るため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、「LED」や「藍」をはじめとする地域資源や最先端技術を活用した「徳島が世界に誇る」製品開発や販路開拓の取組を資金面から支援する。

⑩ 産業DX/GXの推進

県内においてDXを推進する機関が実施する支援施策を効率的・効果的なものにするため、新たに「DX支援プラットフォーム」を構築し、各種施策の相乗効果を図ることにより、DX/GX推進に取り組む企業の裾野を拡大する。

⑪ 技術実装の加速

独自の技術を活用した新商品・新サービスの開発や、DXによる生産性向上等に取り組む県内企業に対し、経営革新計画の策定を支援することにより、技術実装の加速を図る。

⑫ 販路開拓支援

ものづくり企業の取引先の拡大、売上増加につなげるため、四国、近畿をはじめとした広域連携による商談会への参画や県外大手メーカー等との取引あっせん、県内外の展示会への出展支援等を実施する。

⑬ ものづくり企業のDX推進

ものづくり企業の競争力の強化や更なる成長を促進するため、「とくしまDX推進センター」に配置した「DX推進コーディネーター」による伴走支援や、AIなどの先端技術を活用した共同研究の実施により、生産性の向上を促進する。

⑭ 経営人材の体系的な育成

県内企業の事業継続・発展とともに新たな事業分野への転換に必要な人材の育成を支援するため、商工団体や高等教育機関等と連携し、とくしま経営塾において、デジタル技術の活用や経営改善等に関する講座の開催など、企業ニーズを反映した階層別・分野別の体系的な研修プログラムを提供することにより、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援する。

⑮ ものづくり企業のGX推進

産学金官で構成される「ものづくり企業GX推進コンソーシアム」におけるニーズ・シーズの掘り起こしや展示会への出展、企業間のマッチングを支援する。

⑯ 首都圏及び関西における拠点機能の活用

県人会をはじめとする県出身者、関係企業・団体等とのネットワークを拡大・強化し、連携して県産品の魅力発信、販路拡大を図る。

(2) 新たな産業・スタートアップの創出

① 創業の促進

創業の促進を図るため、各種セミナーにより起業家精神を醸成し、専門家や補助金による支援を実施するとともに、とくしまスタートアッププラットフォームを活用したコミュニティを形成し、「準備期」から「創業」、「成長期」、「安定期」といった、各ステージに合わせて支援する。

- ② スタートアップ・イノベーション創出の実現
県内におけるイノベーション創出を推進するため、工業技術センターのスタートアップ育成支援機能強化を図るとともに、高等教育機関や企業との産学官連携を一層緊密にし、研究シーズを活用した新製品・新技術開発を一気通貫で支援する。
- ③ 企業の地方拠点立地の促進
本県の強みを活かした産業の集積を図るため、立地検討企業に対する効果的な情報発信やアプローチを行うとともに、社会情勢や企業ニーズに即応する補助制度を活用した支援を行う。
- ④ 健康・医療関連企業の創出
健康増進と経済成長の同時実現を目指す健康・医療関連産業の創出を図るため、「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、「食品の機能性」や「未利用資源」を活用した付加価値の高い新商品開発や、健康を増進する新たなヘルスケアサービスの創出を支援し、食・ヘルスケアビジネスのイノベーションを促進する。
- ⑤ 知的財産の創造・保護・活用
県内企業の競争力強化と新事業への展開を図るため、知的財産に関する無料法律相談や、日本弁理士会との協力協定を活用した知財セミナーの実施など、知的財産権の適切な活用を支援する。
- ⑥ 移住創業等の促進による新ビジネスの創出
都市部からの地方への人流を取り込み、県内創業等につなげるため、東京・大阪等における「移住相談センター」や地方での就労・創業を促進する民間団体等と連携し、移住創業及び「サテライトオフィス」に係る情報発信を強化するとともに地域課題解決につながる創業及びサテライトオフィスの誘致促進や新ビジネスの創出を図る。
- ⑦ 徳島バッテリーバレイ構想の推進
新たな成長産業を創出し、県民所得の向上や雇用の拡大につなげるため、「徳島バッテリーバレイ構想」を策定し、サプライチェーンの構築を見据えた「蓄電池関連産業の集積」を図るとともに、「蓄電池産業の基盤強化」や「人材育成強化」に取り組む。
- ⑧ 高等教育機関との連携強化
大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組を推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組を支援する。
- ⑨ 産学金官の連携による地域産業の創生
本県の強みである「光」をテーマに「関連産業の振興」と「若者の修学・就業機会の創出」を図るため、徳島大学を中心とした産学金官が連携し、最先端研究と社会実装、専門人材の育成に取り組む。

2. 労働力不足対策の推進

(1) 職業能力開発体制の充実

① 職業能力開発体制の充実

県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者の技能向上を図る訓練を実施し、先進技術にも対応できる人材を育成する。

② ものづくり人材の育成強化

未来のものづくりを支える人材育成を図るため、各種技能競技大会への参加促進や、優れた民間技能者による工業系高校生を対象とした技術指導、ドイツとの相互交流の成果を活かした実践的な職業訓練等を実施する。また、本県の優れたものづくり技術の魅力を体感できるイベントを開催し、広く情報発信することで、更なる技能尊重機運を醸成する。

③ 就職支援の充実と技能振興の推進

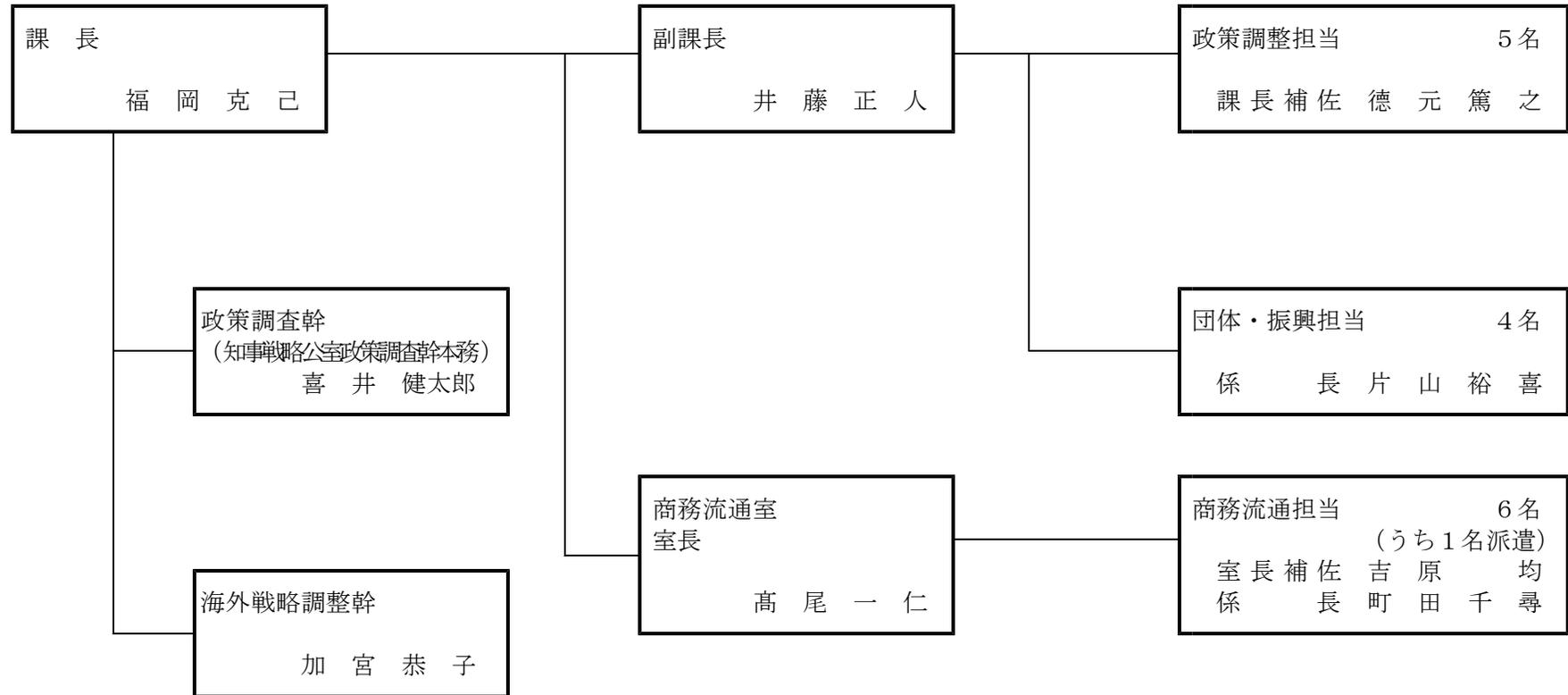
民間を活用した職業訓練において離職者等への就職支援の充実を図るとともに、技能検定制度を活用した技能振興を推進する。

經濟產業政策課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数20名（うち1名兼務）



(2) 事務分掌

課長 福岡克己
 政策調査幹事 喜井健太郎
 (知事戦略公室政策調査幹本務)
 海外戦略調整幹事 加宮恭子
 副課長 井藤正人
 商務流通室長 高尾一仁

担当名	分掌事務	担当者名
政策調整担当	1 庁内、部内の連絡調整に関する事 2 政策の調整に関する事 3 人事・服務に関する事 4 栄典・表彰事務に関する事 5 災害・危機事象対応事務に関する事 6 議会に関する事 7 広報及び広聴に関する事 8 予算の編成に関する事 9 会計検査に関する事 10 監査事務に関する事 11 徳島ビルに関する事 12 県人会に関する事	課長補佐 徳元篤之
団体・振興担当	1 中小企業振興条例に関する事 2 商工会法及び商工会議所法に関する事 3 地域産業活性化事業費補助金に関する事 4 小売・卸売商業安定化事業費補助金に関する事 5 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律に関する事 6 公益財団法人とくしま産業振興機構に関する事 7 事業承継の推進に関する事 8 企業防災の推進に関する事	係長 片山裕喜
商務流通担当	1 海外展開体制整備事業に関する事 2 海外ビジネスタートータルサポート事業に関する事 3 徳島県貿易協会に関する事 4 上海事務所の運営事務に関する事 5 地域商社の設立に関する事 6 徳島とくとくターミナルの運営に関する事 7 徳島工芸村に関する事	室長補佐 吉原均 係長 町田千尋

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳							一 般 財 源
	当 初 予 算 額 A	特 定 財 源							
		国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入		
計 画 調 査 費	45,855	22,627				2,000			21,228
運 輸 交 通 対 策 費	108,747								108,747
商 業 総 務 費	35,459,089					4,064	35,171,492		283,533
商 業 振 興 費	1,067,191	29,500				4,000	46,359		987,332
物 産 あ つ 旋 所 費	60,522			9,809			7,609	2,000	41,104
物 産 貿 易 振 興 費	13,101								13,101
中 小 企 業 振 興 費	204,825						180,699		24,126
計	36,959,330	52,127		9,809		10,064	35,406,159	2,000	1,479,171

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳					
		当初 予算額 A	使 手 用 数 料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債
徳島ビル管理事業特別会計	徳島ビル管理事業費	67,296		61,537		5,749	10	
公用地公 取得 特別 事 会 業 計	公 管 共 用 地 等 費	7,382		7,382				
計		74,678		68,919		5,749	10	

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
中小企業指導費	500,000	中小企業総合支援費（理由）計画及び設計に関する諸条件 500,000
計	500,000	

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
公益財団法人とくしま産業振興機構の中小企業・雇用対策推進費造成事業融資損失補償契約 (令和6年度事業分)	融資額36,800,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償			令和7年度					

5 重点事業

(1) 地域産業の持続的発展

① 経営・金融両面からの一体的な事業者支援

商工団体等との緊密な連携のもと、事業者のニーズに沿った的確な支援を展開し、厳しい経営環境に直面している県内事業者の経営・雇用の下支えを図るとともに、継続的な成長に向け経営・金融両面から一体的に支援することで、地域経済の持続的発展の実現を図る。

② 商工団体の企業支援機能の向上

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決に向けた支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、団体の企業支援機能の向上を図ることにより、活発な事業展開を促進する。

③ 企業の事業継続力強化

自然災害や感染症等に備えるため、産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の事業継続力の強化を図る。

④ 海外販路開拓のトータルサポート

海外の小売店や飲食店等に販路を有する本県独自の流通ネットワークを最大限活用し、現地バイヤーへの直接営業や県産品フェアによる新たな顧客開拓を展開するとともに、県産品のローカライズや国際規格・認証取得による競争力強化など県産品の海外輸出をワンストップで支援する。

⑤ M&A型事業承継の促進

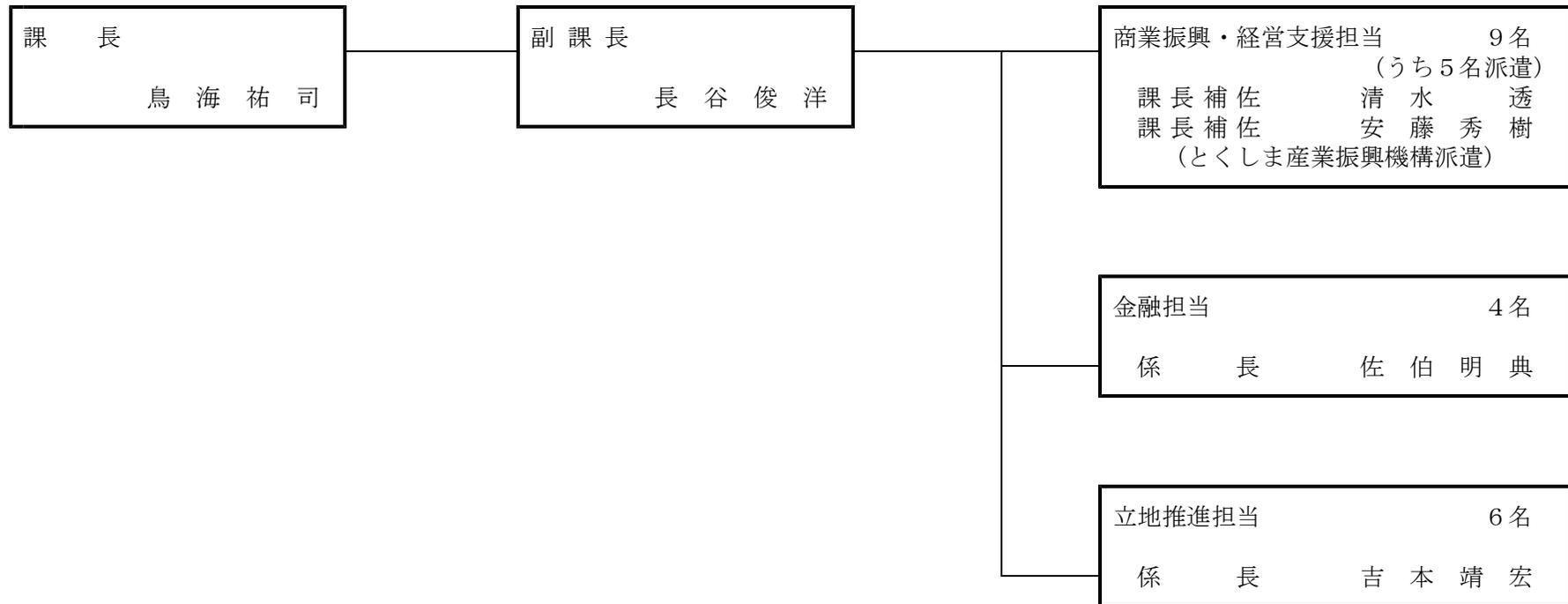
生産性の向上や販路拡大、経営基盤の強化など県内企業の成長戦略としてのM&Aを促進するため、事業承継支援機関からなる「M&A型事業承継促進コンソーシアム」を構築し、案件の「掘り起こし」から「マッチング」、企業価値を高める「磨き上げ」までトータルで支援する。

企業支援課

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 21 名



(2) 事務分掌

課 長 鳥 海 祐 司
副 課 長 長 谷 俊 洋

担 当 名	分 掌 事 務	担当者名
<p>商 業 振 興 ・ 経 営 支 援 担 当</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 商業関係法令(中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法、商店街振興組合法)に関する事 2 割賦販売法に関する事 3 中小企業支援計画に関する事 4 官公需の確保対策に関する事 5 エンジェル税制に関する事 6 県内企業優先発注等実施方針に関する事 7 スタートアップ総合支援事業に関する事 8 長久館事業に関する事 9 経営革新支援事業に関する事 10 小規模事業者等支援事業に関する事 11 中小企業総合支援事業(経営支援事業)に関する事 12 経営品質向上及び改善エキスパート認定事業に関する事 13 中小企業高度化事業の診断・助言に関する事 14 一般社団法人徳島ニュービジネス協議会に関する事 15 株式会社徳島健康科学総合センターに関する事 16 災害時の物資供給協定に関する事 	<p>課長補佐 清 水 透 課長補佐 安 藤 秀 樹 (とくしま産業振興機構派遣)</p>

担 当 名	分 掌 事 務	担当者名
金 融 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 中小企業向け融資制度に関する事 2 新型コロナ対応利子補給基金条例に関する事 3 新型コロナウィルス感染症対応資金信用保証料補助金に関する事 4 金融機関との連絡調整に関する事 5 本県経済の緊急的な事案に関する事 6 高度化資金及び近代化資金の債権管理等に関する事 7 中小企業の高度化事業の支援及び貸付に関する事 8 倒産情報に関する事 9 貸金業に関する事 10 中小企業近代化資金特別会計に関する事 11 中小企業活性化協議会に関する事 12 信用保証協会に関する事 13 銀行協会に関する事 14 ベンチャー企業の育成支援に関する事 	係 長 佐 伯 明 典
立 地 推 進 担 当	<ol style="list-style-type: none"> 1 企業誘致施策に関する事 2 企業立地促進補助金等に関する事 3 電源立地地域対策交付金に関する事 4 サテライトオフィスの誘致及び定着促進に関する事 5 バッテリーバレイ構想に関する事 6 工業用水需給計画に関する事 7 都市用水水源費負担金特別会計に関する事 8 工場立地法に関する事 9 地域未来投資促進法（課の所管分に限る）に関する事 10 農村産業法に関する事 11 低開発地域工業開発促進法に関する事 12 鉱業法に関する事 	係 長 吉 本 靖 宏

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳							一 般 財 源
	当 初 予 算 額 A	特 定 財 源							
		国 支 出 金	使 用 料 手 数 料	寄 附 金	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
計 画 調 査 費	120,489	47,879		5,000			5,500		62,110
商 業 総 務 費	69,552								69,552
商 業 振 興 費	1,504								1,504
中 小 企 業 指 導 費	27,943	2,000							25,943
金 融 対 策 費	23,523,091		300		23	11,495	23,507,427		3,846
工 鉱 業 総 務 費	53,808								53,808
中 小 企 業 振 興 費	11,362								11,362
産 業 立 地 対 策 費	1,997,345	73,268	268			1,451,000	116,892	17,000	338,917
計	25,805,094	123,147	568	5,000	23	1,462,495	23,629,819	17,000	567,042

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳					
		当初 予算額 A	使 用 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債
都 水 市 源 費 用 別 担 負 会 水 金 計	工業用水負担金 (早明浦ダム)	69,253			68,909		344	
	工業用水負担金 (正木ダム)	38,340			38,340			
	工業用水負担金 (旧吉野川 河口堰)	217,332			216,251		1,081	
	計	324,925			323,500		1,425	
中 近 貸 特 小 代 化 付 企 資 別 会 業 金 計	小規模企業者等設備 資金貸付金 事業資金貸付金	11,614				11,614		
	中小企業高度化 資金貸付金	1,138,124				1,130,000	8,124	
	計	1,149,738				1,141,614	8,124	
合 計		1,474,663			323,500	1,141,614	9,549	

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
中小企業指導費	5,500	中小企業総合支援費（理由）計画及び設計に関する諸条件 5,500
金融対策費	111,306	金融あつ旋指導費（理由）計画及び設計に関する諸条件 111,306
計	116,806	

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
企業立地促進事業に係る 補助金交付指令 (令和6年度事業分)	2,000,000			自 令和7年度 至 令和14年度	2,000,000				2,000,000

5 重点事業

1. 地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生

(1) 地域産業の持続的発展

① 経営・金融両面からの一体的な事業者支援

商工団体等との緊密な連携のもと、事業者のニーズに沿った的確な支援を展開し、厳しい経営環境に直面している県内事業者の経営・雇用の下支えを図るとともに、継続的な成長に向け経営・金融両面から一体的に支援することで、地域経済の持続的発展の実現を図る。

② 技術実装の加速

独自の技術を活用した新商品・新サービスの開発や、DXによる生産性向上等に取り組む県内企業に対し、経営革新計画の策定を支援することにより、技術実装の加速を図る。

③ 経営人材の体系的な育成

県内企業の事業継続・発展とともに新たな事業分野への転換に必要な人材の育成を支援するため、商工団体や高等教育機関等と連携し、とくしま経営塾において、デジタル技術の活用や経営改善等に関する講座の開催など、企業ニーズを反映した階層別・分野別の体系的な研修プログラムを提供することにより、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援する。

(2) 新たな産業・スタートアップの創出

① 創業の促進

創業の促進を図るため、各種セミナーにより起業家精神を醸成し、専門家や補助金による支援を実施するとともに、とくしまスタートアッププラットフォームを活用したコミュニティを形成し、「準備期」から「創業」、「成長期」、「安定期」といった、各ステージに合わせて支援する。

② 企業の地方拠点立地の促進

本県の強みを活かした産業の集積を図るため、立地検討企業に対する効果的な情報発信やアプローチを行うとともに、社会情勢や企業ニーズに即応する補助制度を活用した支援を行う。

③ 移住創業等の促進による新ビジネスの創出

都市部からの地方への人流を取り込み、県内創業等につなげるため、東京・大阪等における「移住相談センター」や地方での就労・創業を促進する民間団体等と連携し、移住創業及び「サテライトオフィス」に係る情報発信を強化するとともに地域課題解決につながる創業及びサテライトオフィスの誘致促進や新ビジネスの創出を図る。

④ 徳島バッテリーバレイ構想の推進

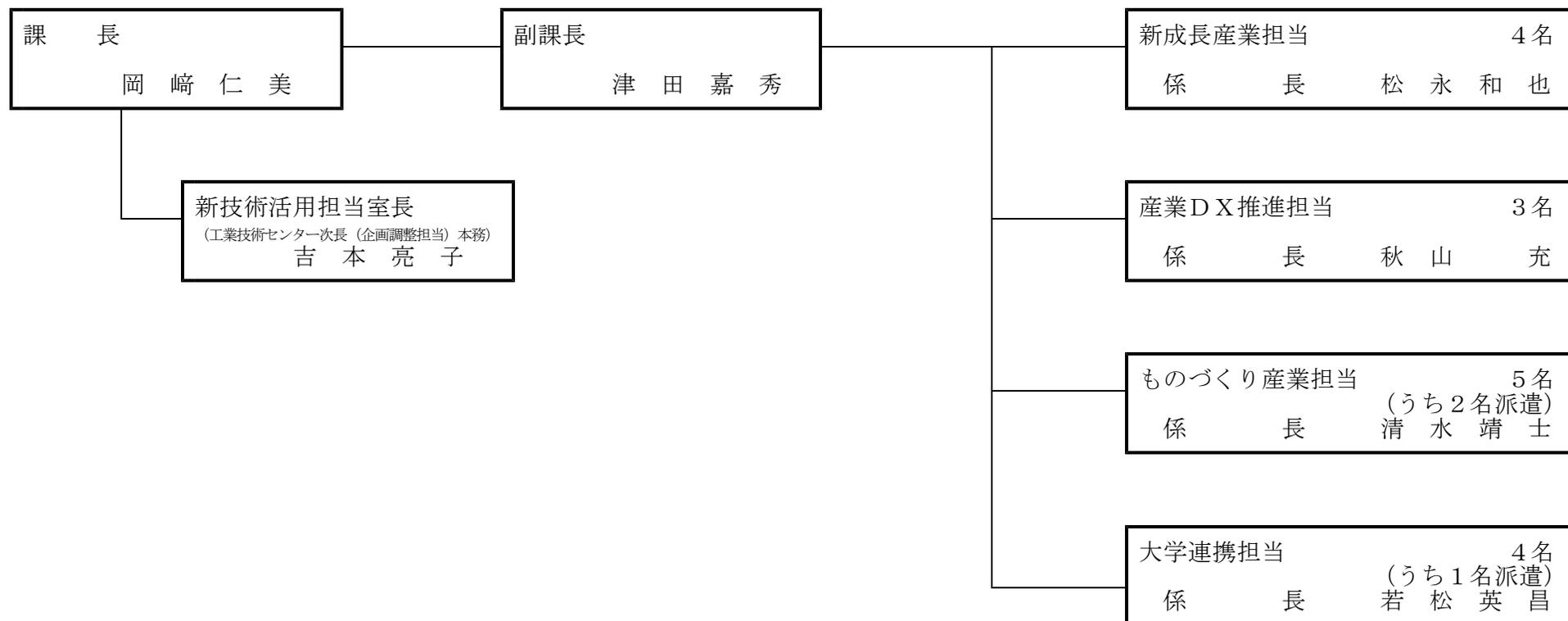
新たな成長産業を創出し、県民所得の向上や雇用の拡大につなげるため、「徳島バッテリーバレイ構想」を策定し、サプライチェーンの構築を見据えた「蓄電池関連産業の集積」を図るとともに、「蓄電池産業の基盤強化」や「人材育成強化」に取り組む。

産業創生・大学連携課・工業技術センター

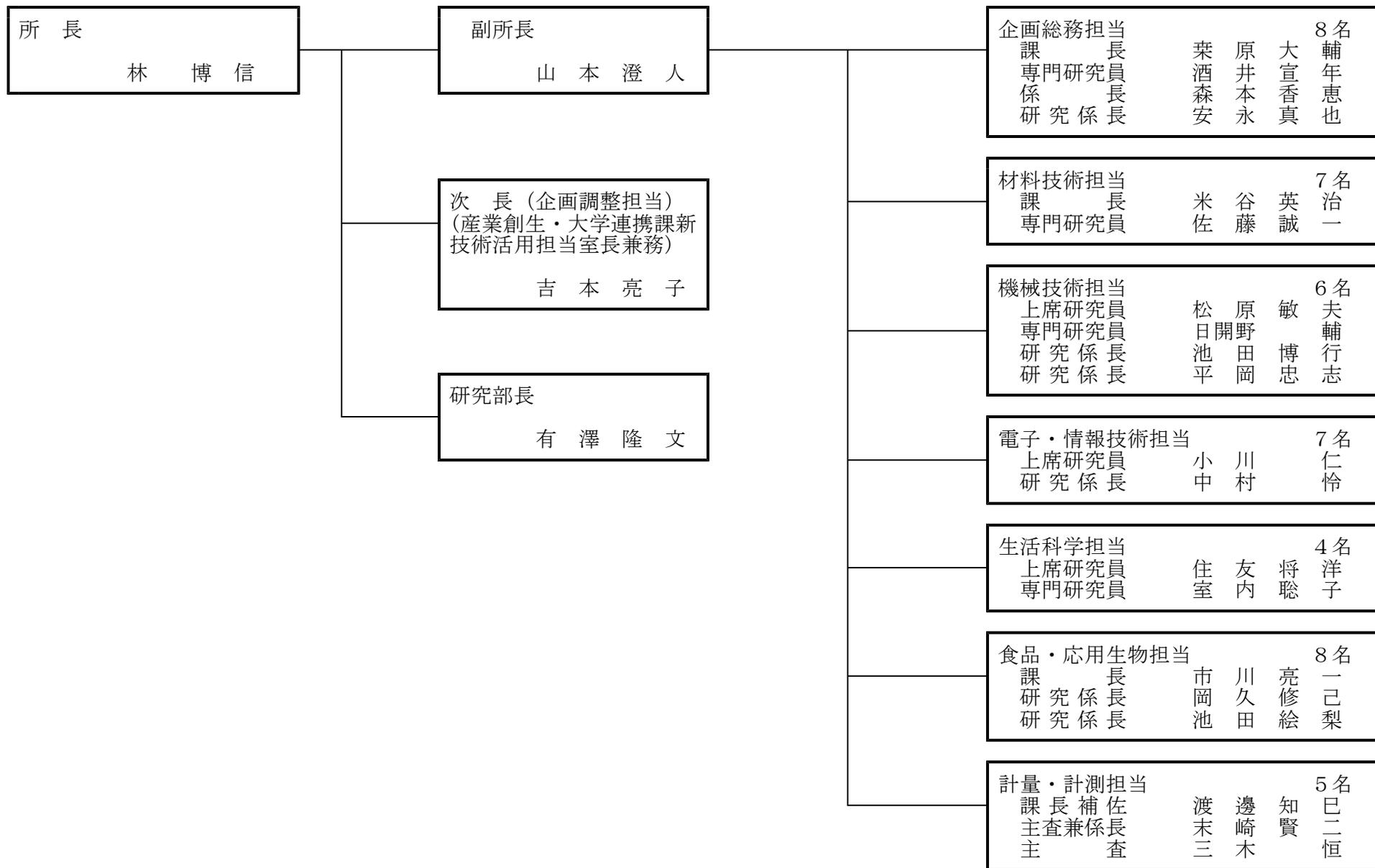
1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

ア 産業創生・大学連携課 職員総数19名(うち兼務1名)



イ 工業技術センター 職員総数49名



(2) 事務分掌

ア 産業創生・大学連携課

課長 岡崎 仁美
 新技術活用担当室長 吉本 亮子
 副課長 津田 嘉秀

担当名	分掌事務	担当者名
新成長産業担当	1 次世代ヘルスケア産業の創出に関する事 2 徳島ビジネスチャレンジメッセに関する事 3 科学技術、ISTS（宇宙技術および科学の国際シンポジウム）に関する事 4 関西広域連合広域産業振興に関する事	係長 松永 和也
産業DX推進担当	1 次世代LEDバレイ構想に関する事 2 地域産業のブランド化推進に関する事 3 ものづくり企業のDX・GX推進に関する事 4 コンテンツ産業好循環構築事業に関する事 5 中小企業総合支援事業（情報支援事業）に関する事 6 徳島県情報産業協会に関する事	係長 秋山 充
ものづくり産業担当	1 ものづくり産業の振興に関する事 2 とくしま経済飛躍ファンドの総括に関する事 3 地場産業団体の指導・調整に関する事 4 伝統産業の振興に関する事 5 電気工事士法、電気工事業の業務の適正化に関する法律及び電気用品安全法に関する事 6 発明及び知的財産の推進に関する事	係長 清水 靖士
大学連携担当	1 地方大学・地域産業創生事業に関する事 2 高等教育機関との連携に関する事 3 コンソーシアムとくしまに関する事 4 とくしま産学官連携プラットフォームに関する事 5 高等教育機関の長と知事との懇談会に関する事	係長 若松 英昌

イ 工業技術センター

所 長 林 博 信
副 所 長 山 本 澄 人

担 当 名	分 掌 事 務	担当者名
企 画 総 務 担 当	1 歳出予算の執行及び歳入予算の収納に関する事 2 財産管理に関する事 3 試験研究の企画調整に関する事	課 長 榎 原 大 輔 専門研究員 酒 井 大 宣 係 長 森 本 香 恵 研究係長 安 永 真 也
材 料 技 術 担 当	1 材料技術分野における必要な技術に係る試験研究、調査及び指導等に関する事	課 長 米 谷 英 治 専門研究員 佐 藤 誠 一
機 械 技 術 担 当	1 機械技術分野における必要な技術に係る試験研究、調査及び指導等に関する事	上席研究員 松 原 敏 夫 専門研究員 日 開 野 輔 研究係長 池 田 博 行 研究係長 平 岡 忠 志
電 子 ・ 情 報 技 術 担 当	1 電子・情報技術分野における必要な技術に係る試験研究、調査及び指導等に関する事	上席研究員 小 川 仁 怜 研究係長 中 村 仁 怜
生 活 科 学 担 当	1 生活科学分野における必要な技術に係る試験研究、調査及び指導等に関する事	上席研究員 住 友 将 洋 専門研究員 室 内 聡 子
食 品 ・ 応 用 生 物 担 当	1 食品・応用生物分野における必要な技術に係る試験研究、調査及び指導等に関する事	課 長 市 川 亮 一 研究係長 岡 久 修 研究係長 池 田 絵 梨
計 量 ・ 計 測 担 当	1 計量法の施行に関する事 2 計量器の依頼検査に関する事	課 長 補 佐 渡 邊 知 巳 主査兼係長 末 崎 賢 二 主 査 三 木 恒 恒

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳						一 般 財 源
	当 初 予 算 額 A	特 定 財 源						
		国 支 出 金	使 用 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
企 画 総 務 費	1,010							1,010
計 画 調 査 費	896,510	517,479						379,031
中 小 企 業 指 導 費	82,280							82,280
物 産 貿 易 振 興 費	911							911
工 鉱 業 総 務 費	468,798							468,798
中 小 企 業 振 興 費	1,003,996		1,283			960,517		42,196
銃 砲 火 薬 ガ ス 等 取 締 費	3,285		4,616					△ 1,331
計 量 検 定 費	12,199		6,184			604		5,411
工 業 技 術 セ ン タ ー 費	264,685		56,138	550	70,000	74,376		63,621
計	2,733,674	517,479	68,221	550	70,000	1,035,497		1,041,927

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
中小企業振興費	6,000	地域産業総合振興対策費 (理由) 計画及び設計に関する諸条件 6,000
計	6,000	

4 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
公益財団法人とくしま産業振興機構のとくしま経済飛躍ファンド造成事業融資損失補償契約 (令和6年度事業分)	融資額960,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償			令和7年度					

5 重点事業

(1) 地域産業の持続的発展

① 企業の技術課題解決への支援強化

県内企業が抱える技術課題の解決に向け、企業ニーズを踏まえた技術相談・指導や受託・共同研究などの技術的な支援を行うとともに、実用化に繋がる国等の公募型研究開発事業への提案を実施する。

② 地域ブランドの育成と新商品・新技術の販路拡大支援

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、産業発展の原動力である「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地域ブランド力の強化と販路拡大を図る。

③ 地域産業ブランド化の推進

「LED」や「藍」、「木工」など徳島が誇る地域資源を活用した産業を時代に即したブランドに築き上げるため、世界市場を見据えた付加価値の高い製品づくりや販路開拓等を支援する。

④ 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援

新たな事業創出による本県経済の持続的な発展を図るため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、「LED」や「藍」をはじめとする地域資源や最先端技術を活用した「徳島が世界に誇る」製品開発や販路開拓の取組を資金面から支援する。

⑤ 産業DX/GXの推進

県内においてDXを推進する機関が実施する支援施策を効率的・効果的なものにするため、新たに「DX支援プラットフォーム」を構築し、各種施策の相乗効果を図ることにより、DX/GX推進に取り組む企業の裾野を拡大する。

⑥ 販路開拓支援

ものづくり企業の取引先の拡大、売上増加につなげるため、四国、近畿をはじめとした広域連携による商談会への参画や県外大手メーカー等との取引あっせん、県内外の展示会への出展支援等を実施する。

⑦ ものづくり企業のDX推進

ものづくり企業の競争力の強化や更なる成長を促進するため、「とくしまDX推進センター」に配置した「DX推進コーディネーター」による伴走支援や、AIなどの先端技術を活用した共同研究の実施により、生産性の向上を促進する。

⑧ ものづくり企業のGX推進

産学官で構成される「ものづくり企業GX推進コンソーシアム」におけるニーズ・シーズの掘り起こしや展示会への出展、企業間のマッチングを支援する。

(2) 新たな産業・スタートアップの創出

① スタートアップ・イノベーション創出の実現

県内におけるイノベーション創出を推進するため、工業技術センターのスタートアップ育成支援機能強化を図るとともに、高等教育機関や企業との産学官連携を一層緊密にし、研究シーズを活用した新製品・新技術開発を一気通貫で支援する。

② 健康・医療関連企業の創出

健康増進と経済成長の同時実現を目指す健康・医療関連産業の創出を図るため、「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、「食品の機能性」や「未利用資源」を活用した付加価値の高い新商品開発や、健康を増進する新たなヘルスケアサービスの創出を支援し、食・ヘルスケアビジネスのイノベーションを促進する。

③ 知的財産の創造・保護・活用

県内企業の競争力強化と新事業への展開を図るため、知的財産に関する無料法律相談や、日本弁理士会との協力協定を活用した知財セミナーの実施など、知的財産権の適切な活用を支援する。

④ 高等教育機関との連携強化

大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組を推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組を支援する。

⑤ 産学金官の連携による地域産業の創生

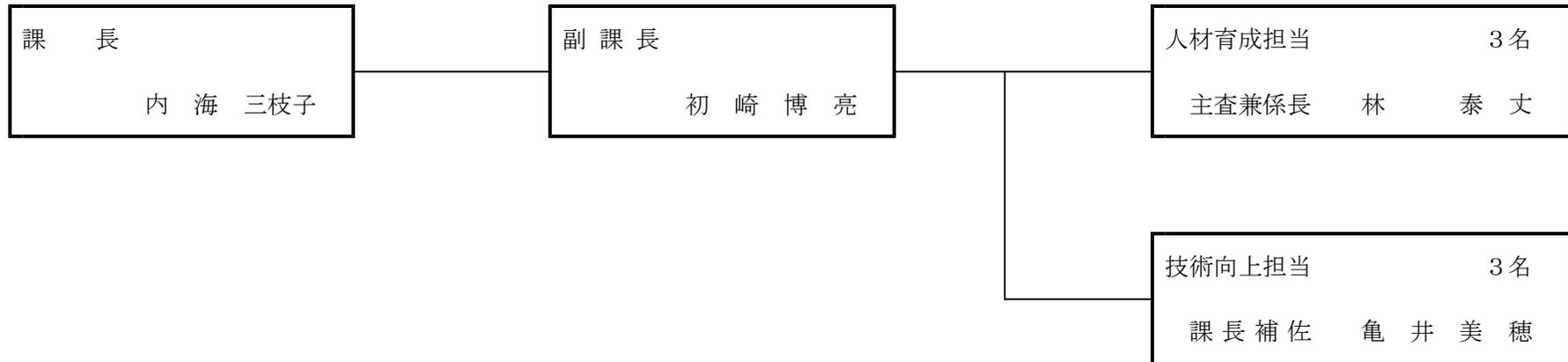
本県の強みである「光」をテーマに「関連産業の振興」と「若者の修学・就業機会の創出」を図るため、徳島大学を中心とした産学金官が連携し、最先端研究と社会実装、専門人材の育成に取り組む。

産中南西
央部部
業テテテ
ククク
人ノノノ
ススス
材ククク
一
課ルルル

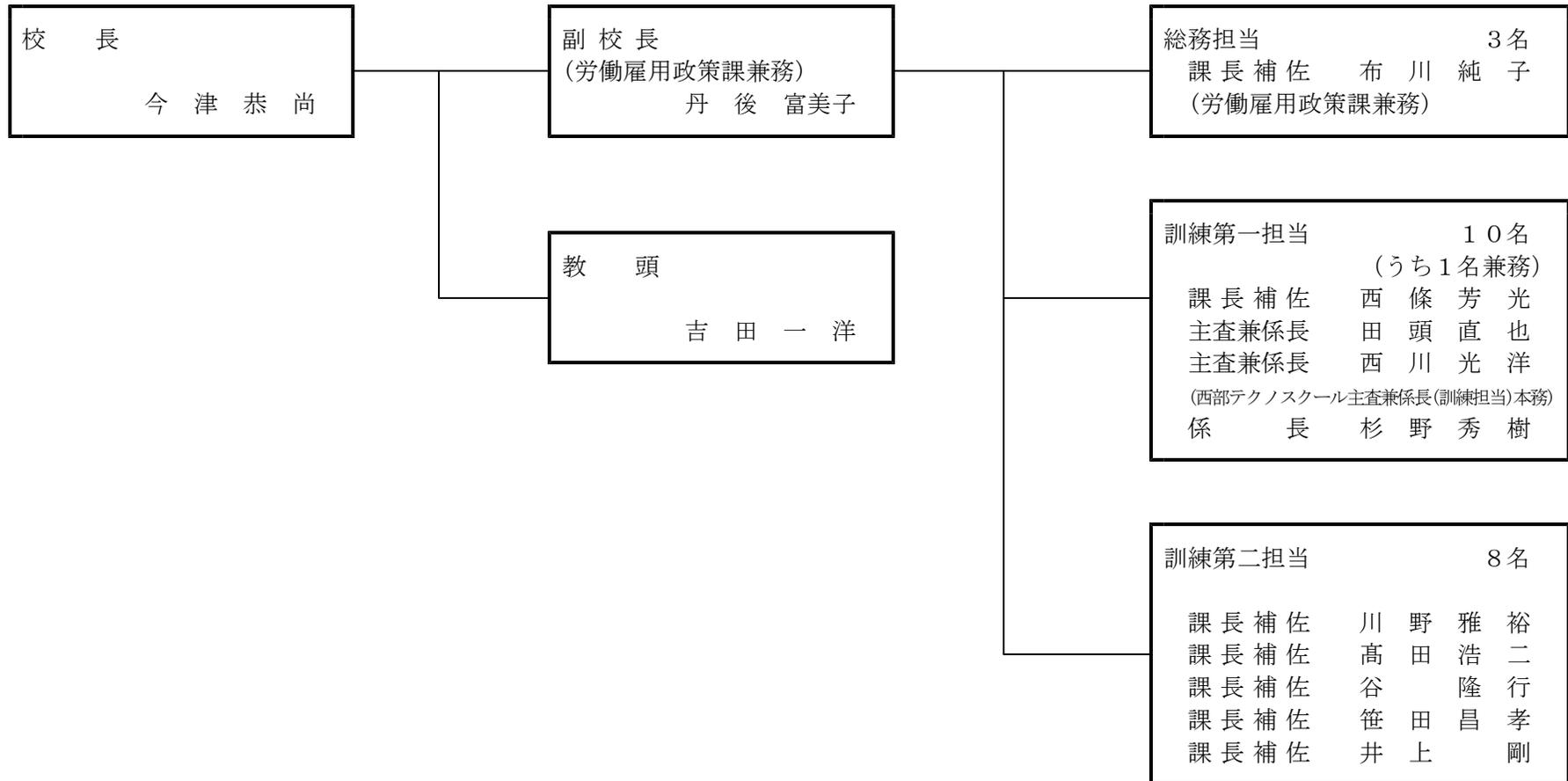
1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

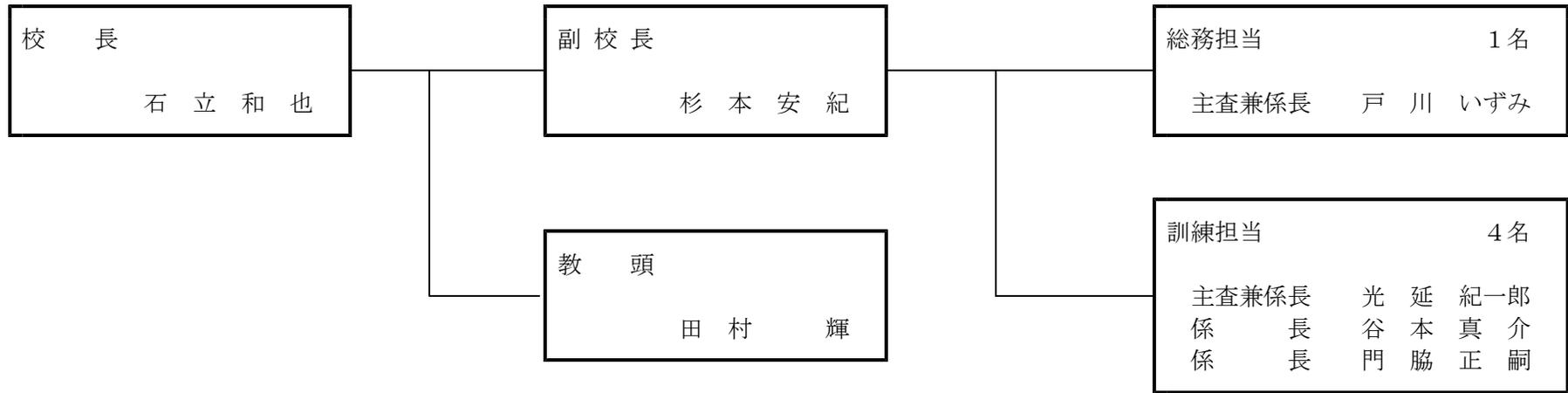
ア 産業人材課 職員総数8名



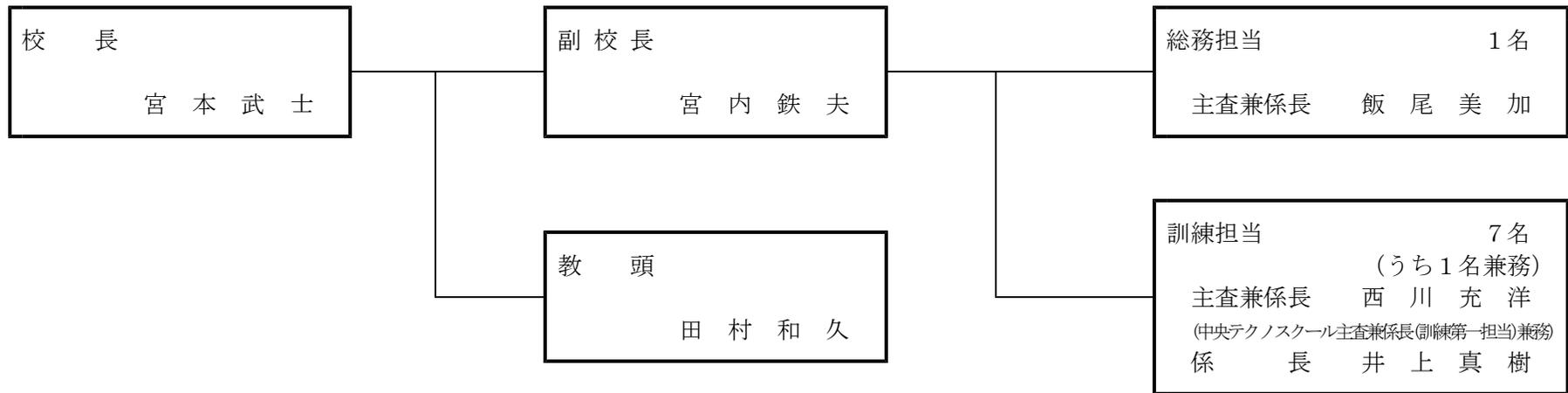
イ 中央テクノスクール 職員総数24名(うち1名兼務)



ウ 南部テクノスクール 職員総数8名



エ 西部テクノスクール 職員総数11名 (うち1名兼務)



(2) 事務分掌

ア 産業人材課

課長 内海 三枝子
副課長 初崎 博亮

担当名	分掌事務	担当者名
人材育成担当	1 職業能力開発審議会に関する事 2 職業能力開発計画に関する事 3 職業訓練開発校の施設管理に関する事 4 職業能力開発校の運営指導に関する事 5 施設内訓練に関する事 6 施設外訓練に関する事 7 在職者訓練に関する事 8 職業訓練指導員に関する事 9 職業能力開発に係る統計に関する事	主査兼係長 林 泰 丈
技術向上担当	1 職業能力開発協会に関する事 2 徳島版マイスター制度に関する事 3 職業能力開発促進大会に関する事 4 卓越技能者等の表彰に関する事 5 職業能力評価に関する事 6 産業人材育成支援会議に関する事 7 ものづくりの祭典に関する事	課長補佐 亀 井 美 穂

イ 中央テクノスクール

校長 今津 恭尚
副校長 丹後 富美子

担当名	分掌事務	担当者名
総務担当	1 予算の編成、執行状況及び決算に関すること 2 委託訓練に関すること 3 県有財産の管理に関すること 4 訓練手当に関すること	課長補佐 布川 純子 (労働雇用政策課兼務)
訓練第一担当	1 機械技術科に関すること 2 金属技術科に関すること 3 電気環境システム科に関すること 4 木工技術科に関すること 5 在職者訓練に関すること	課長補佐 西條 芳光 主査兼係長 田頭 直也 主査兼係長 西川 充洋 (西部テクノスクール主査兼係長(訓練担当)本務) 係長 杉野 秀樹
訓練第二担当	1 理容科に関すること 2 美容科に関すること	課長補佐 川野 雅裕 課長補佐 高田 浩二 課長補佐 谷 隆行 課長補佐 笹田 昌孝 課長補佐 井上 剛

ウ 南部テクノスクール

校長 石立和也
副校長 杉本安紀

担当名	分掌事務	担当者名
総務担当	1 予算の編成、執行状況及び決算に関すること 2 委託訓練に関すること 3 県有財産の管理に関すること 4 訓練手当に関すること	主査兼係長 戸川いずみ
訓練担当	1 カラーコーディネート塗装科に関すること 2 自動車整備科に関すること 3 在職者訓練に関すること	主査兼係長 光延紀一郎 係長 谷本真介 係長 門脇正嗣

エ 西部テクノスクール

校長 宮本武士
副校長 宮内鉄夫

担当名	分掌事務	担当者名
総務担当	1 予算の編成、執行状況及び決算に関すること 2 委託訓練に関すること 3 県有財産の管理に関すること 4 訓練手当に関すること	主査兼係長 飯尾美加
訓練担当	1 住宅建築科に関すること 2 電気工事科に関すること 3 自動車整備科に関すること 4 設備施工科に関すること 5 在職者訓練に関すること	主査兼係長 西川充洋 (中央テクノスクール主査兼係長(訓練第一担当)兼務) 係長 井上真樹

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳						一 般 財 源
	当 初 予 算 額 A	特 定 財 源						
		国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	
計 画 調 査 費	12,616	5,163						7,453
職 業 訓 練 総 務 費	576,895	73,084	14,163	1,420		1,102		487,126
職 業 能 力 開 発 校 費	51,672	25,129	600	1,448			8,000	16,495
転 職 職 業 訓 練 費	355,904	352,172						3,732
計	997,087	455,548	14,763	2,868		1,102	8,000	514,806

3 重点事業

(1) 職業能力開発の充実強化

① 職業能力開発体制の充実

県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者の技能向上を図る訓練を実施し、先進技術にも対応できる人材を育成する。

② ものづくり人材の育成強化

未来のものづくりを支える人材育成を図るため、各種技能競技大会への参加促進や、優れた民間技能者による工業系高校生を対象とした技術指導、ドイツとの相互交流の成果を活かした実践的な職業訓練等を実施する。また、本県の優れたものづくり技術の魅力を体感できるイベントを開催し、広く情報発信することで、更なる技能尊重機運を醸成する。

③ 就職支援の充実と技能振興の推進

民間を活用した職業訓練において離職者等への就職支援の充実を図るとともに、技能検定制度を活用した技能振興を推進する。

東京本部

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数 12名(うち4名研修派遣)



(2) 事務分掌

本 部 長 森 吉 雅 史
副 本 部 長 大 西 三 根 子

担 当 名	分 掌 事 務	担当者名
企 画 連 携 担 当	1 危機管理部、県土整備部と関係省庁等との連絡折衝 2 企画総務部と関係省庁等との連絡折衝 3 観光スポーツ文化部、経済産業部と関係省庁等との連絡折衝 4 生活環境部、こども未来部、保健福祉部、病院局、出納局、 企業局及び人事委員会と関係省庁等との連絡折衝 5 農林水産部、教育委員会と関係省庁等との連絡折衝 6 農林水産物の流通情報の収集及び販路拡大 7 県人会等に関する事 8 移住・交流に関する事 9 とくしま京浜流通会に関する事 10 観光イベントの運営支援 11 ふるさと納税に関する事 12 企業誘致及び県内企業振興 13 県産品のPR・販路拡大	課長補佐 津 田 毅 彦 課長補佐 木 村 篤 司 係 長 岡 西 雄 司 係 長 田 幡 茉莉子 係 長 丸 山 香 織

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳						一 般 財 源
	当 初 予 算 額 A	特 定 財 源						
		国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	
一 般 管 理 費	145,337							145,337
東 京 本 部 費	29,891				735			29,156
企 画 総 務 費	370							370
計 画 調 査 費	1,100	550						550
計	176,698	550			735			175,413

3 重点事業

(1) 地域産業の持続的発展

① 首都圏等における拠点機能の活用

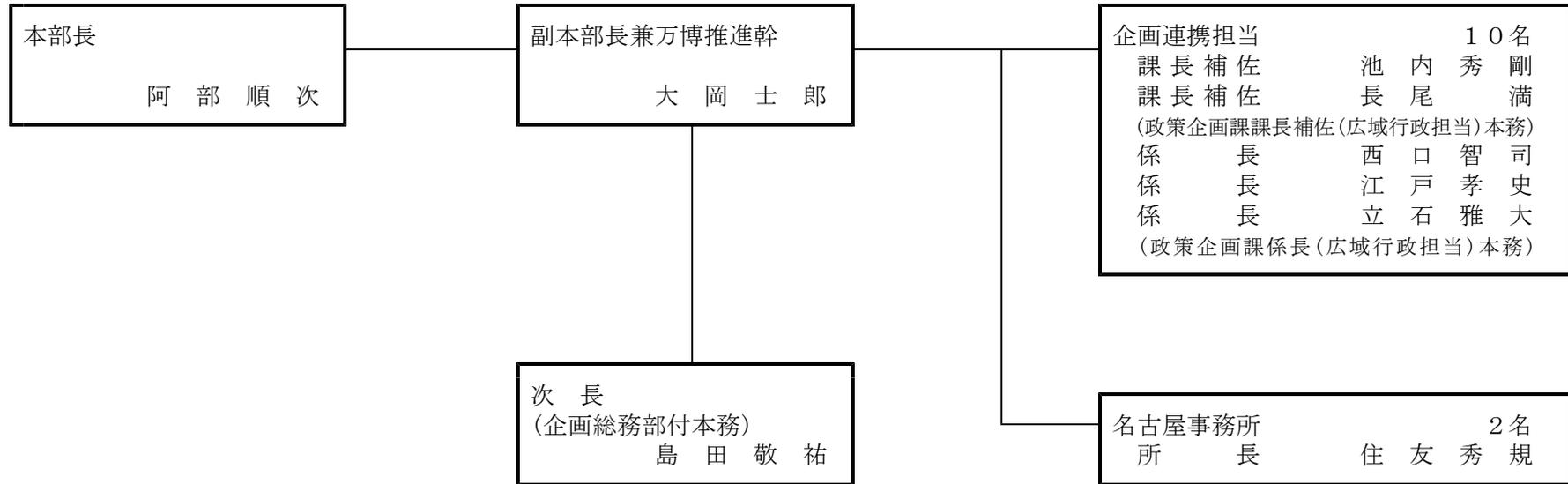
県人会をはじめとする県出身者、関係企業・団体等とのネットワークを拡大・強化し、連携して県産品の魅力発信、販路拡大を図る。

関西本部

1 組織図及び事務分掌

(1) 組織図

職員総数15名(うち1名駐在)



(2) 事務分掌

本 部 長 阿 部 順 次
 副本部長兼万博推進幹 大 岡 士 郎
 次 島 田 敬 祐
 (企画総務部付本務)

担 当 名	分 掌 事 務	担当者名
企 画 連 携 担 当	1 関西広域連合に係る連絡調整に関する事 2 県人会等の活性化及び県人のサポートに関する事 3 ふるさと納税に関する事 4 徳島ビルの管理に関する事 5 在阪府県協議会に関する事 6 企業の誘致に関する紹介宣伝並びに情報の収集及び連絡に関する事 7 物産の販売あっせん、販路の拡張及び紹介宣伝に関する事 8 市況調査、企業の動向調査、商事取引の調査その他情報の収集及び連絡に関する事 9 観光の紹介宣伝及びあっせんに関する事	課長補佐 池内秀剛 課長補佐 長尾満 (政策企画課課長補佐(広域行政担当)本務) 係長 西口智司 係長 江戸孝史 係長 立石雅大 (政策企画課係長(広域行政担当)本務)

2 令和6年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 (目)	令和6年度	財 源 内 訳							一 般 財 源
	当 初 予 算 A	特 定 財 源							
		国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
計 画 調 査 費	4,800	2,400							2,400
商 業 総 務 費	211,144								211,144
物 産 あ っ 旋 所 費	23,334				1,789	10,000			11,545
計	239,278	2,400			1,789	10,000			225,089

3 重点事業

(1) 地域産業の持続的発展

① 関西における拠点機能の活用

県人会をはじめとする県出身者、関係企業・団体等とのネットワークを拡大・強化し、連携して県産品の魅力発信、販路拡大を図る。